

平成 25 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1	決算総括	1
2	決算概要	
(1)	一般会計の決算	
ア	予算額と決算額	2
イ	実質収支額と単年度収支額	2
ウ	歳入決算の状況	3
エ	歳出決算の状況	6
(2)	特別会計の決算	
ア	会計別収支状況	10
イ	収入未済額	11
ウ	事業繰越額	11
エ	不用額	11
3	決算事項別説明	
(1)	一般会計歳入の内訳	12
(2)	一般会計歳出の内訳	17
(3)	特別会計歳入の内訳	26
(4)	特別会計歳出の内訳	33

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		922,070,000	
予算現額 (①)		980,008,114	
歳入決算額 (②)		947,147,989	96.6% (②/①)
歳出決算額 (③)		938,763,922	95.8% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		8,384,067	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費遡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	4,748,185	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	4,748,185	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		3,635,882	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		2,307,867	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		1,328,015	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		319,262,611	
予算現額 (①)		320,171,961	
歳入決算額 (②)		322,165,336	100.6% (②/①)
歳出決算額 (③)		316,701,211	98.9% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		5,464,125	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費遡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	20,492	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	20,492	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		5,443,633	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		5,895,843	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 452,210	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

ア 予算額と決算額

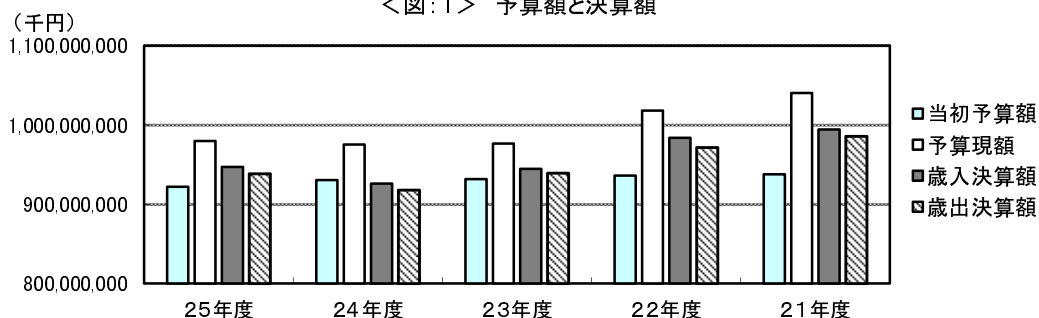
○ 平成25年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を上回った。

(単位:千円, %)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
当初予算額	922,070,000 (▲ 0.9)	930,460,000 (▲ 0.2)	931,860,000 (▲ 0.5)	936,320,000 (▲ 0.2)	937,950,000 (▲ 0.5)
予算現額	980,008,114 (0.5)	975,304,035 (▲ 0.1)	976,533,201 (▲ 4.1)	1,018,083,154 (▲ 2.1)	1,040,315,160 (8.6)
歳入決算額	947,147,989 (2.3)	926,107,141 (▲ 2.0)	944,802,896 (▲ 4.0)	983,785,383 (▲ 1.1)	994,231,533 (7.4)
歳出決算額	938,763,922 (2.3)	918,005,427 (▲ 2.3)	939,486,471 (▲ 3.3)	971,883,764 (▲ 1.4)	985,710,192 (6.9)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



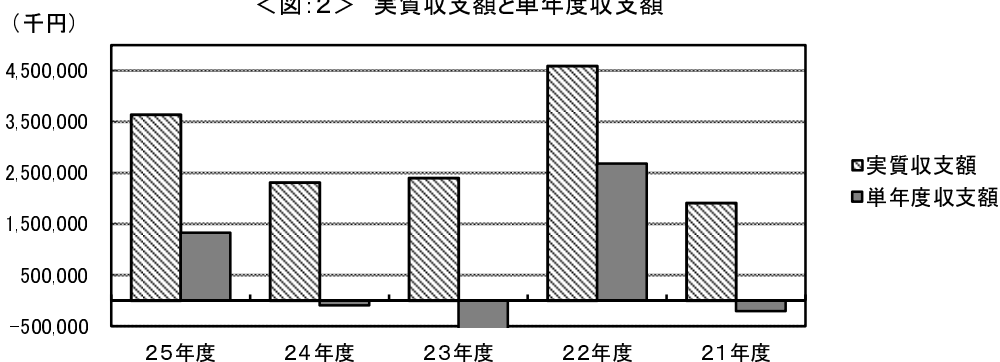
イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が平成22年度以来、3年ぶりに黒字となった。

(単位:千円)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
歳入歳出差引額①	8,384,067	8,101,714	5,316,425	11,901,619	8,521,342
翌年度繰越財源②	4,748,185	5,793,847	2,916,799	7,313,864	6,611,685
実質収支額③=①-②	3,635,882	2,307,867	2,399,626	4,587,755	1,909,657
前年度実質収支額④	2,307,867	2,399,626	4,587,755	1,909,657	2,119,027
単年度収支額⑤=③-④	1,328,015	▲ 91,759	▲ 2,188,129	2,678,098	▲ 209,370

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

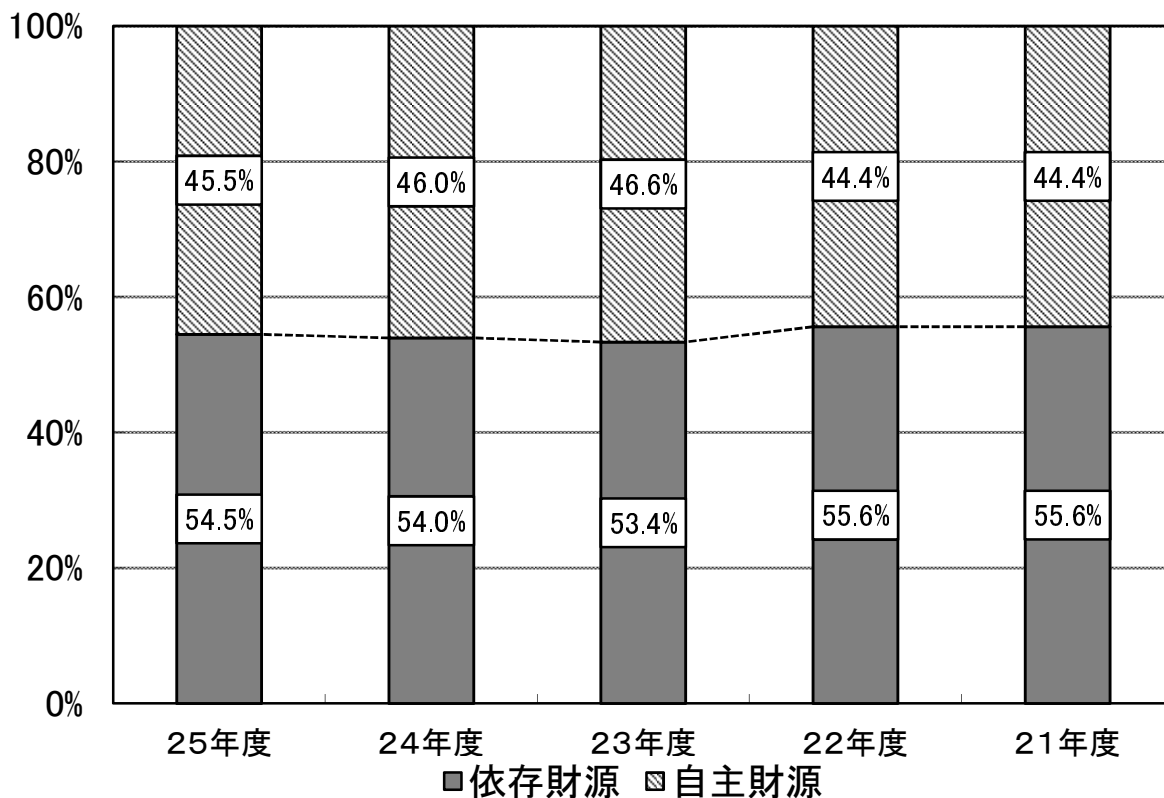
歳入全体で、対前年度比102.3%に増加した。

- 自主財源の柱である県税収入は、自動車、金融などを中心に企業業績が好調なため、法人事業税の増加などにより、対前年度比103.8%に増加した。
- 財産収入は、公有財産売払収入の減などにより、対前年度比61.2%に減少した。
- 寄附金は、一般寄附金の増などにより、対前年度比450.2%に増加した。
- 繰入金は、基金繰入金の減などにより、対前年度比72.5%に減少した。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度比118.7%に増加した。
- 地方交付税は、普通交付税の減などにより、対前年度比97.1%に減少した。
- 国庫支出金は、道路、河川等の対象事業費の拡大による土木費国庫補助金の増などにより、対前年度比107.2%に増加した。
- 県債は、分収造林再生支援事業債の増などにより、対前年度比104.2%に増加した。

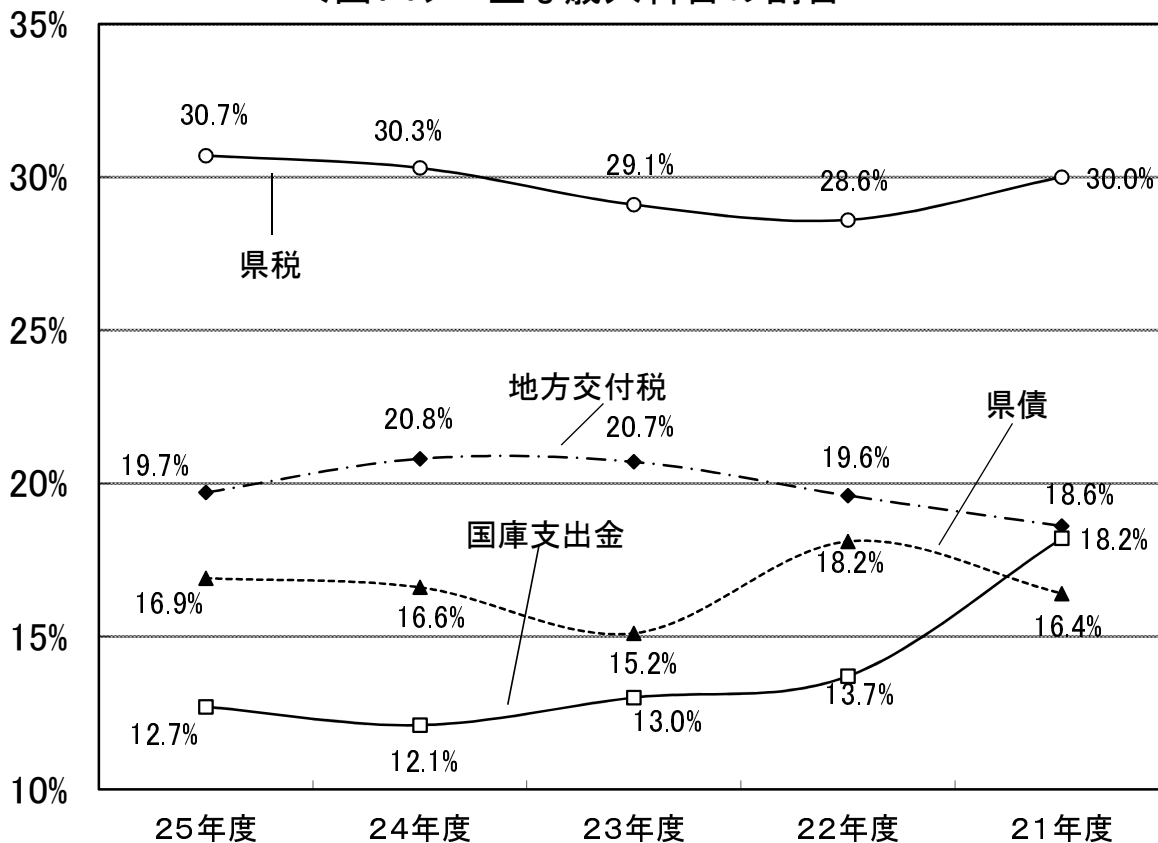
(単位:千円)

		25年度	24年度	差引額	対前年度比
自主財源	県 税	291,147,226	280,410,269	10,736,957	103.8%
	地方消費税清算金	54,639,362	55,087,383	△ 448,021	99.2%
	分担金及び負担金	3,502,133	3,953,455	△ 451,322	88.6%
	使用料及び手数料	5,665,213	5,770,319	△ 105,106	98.2%
	財産収入	2,634,339	4,304,932	△ 1,670,593	61.2%
	寄 附 金	48,455	10,763	37,692	450.2%
	繰 入 金	21,184,781	29,207,956	△ 8,023,175	72.5%
	繰 越 金	8,101,714	5,316,425	2,785,289	152.4%
	諸 収 入	44,233,089	42,323,958	1,909,131	104.5%
	(小 計)	431,156,312	426,385,461	4,770,851	101.1%
依存財源	地 方 譲 与 税	47,230,090	39,792,355	7,437,735	118.7%
	地 方 特 例 交 付 金	1,068,693	1,048,019	20,674	102.0%
	地 方 交 付 税	186,758,198	192,373,639	△ 5,615,441	97.1%
	交通安全対策特別交付金	728,813	761,815	△ 33,002	95.7%
	国 庫 支 出 金	119,792,760	111,736,160	8,056,600	107.2%
	県 債	160,413,122	154,009,693	6,403,429	104.2%
	(小 計)	515,991,676	499,721,681	16,269,995	103.3%
一 般 会 計 歳 入 合 計		947,147,989	926,107,141	21,040,848	102.3%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	774,796	83.3%	930,311	個人県民税	501,786-
				自動車税	96,051-
				個人事業税	76,093-
				法人事業税	57,143-
分担金及び負担金	17,687	114.5%	15,447	児童福祉総務費負担金	14,982-
				児童措置費負担金	2,705-
使用料及び手数料	1,006	286.8%	351	大学使用料	798-
				施設使用料	122-
				高等学校使用料	71-
財 産 収 入	3	皆増	0	製作品売払収入	3-
諸 収 入	216,721	116.0%	186,874	延滞金	90,309-
				行政代執行弁償金	57,295-
				戻入金及び返還金	39,617-
				重加算金	21,592-
合 計	1,010,213	89.2%	1,132,983		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	8,072,143	94.4%	8,549,316	個人県民税	5,850,904	94.9%
				不動産取得税	705,227	105.1%
				軽油引取税	557,439	132.7%
分担金及び負担金	48,441	81.8%	59,222	児童措置費負担金	45,699	110.5%
				児童福祉総務費負担金	2,644	14.9%
				保健指導費負担金	98	77.7%
使用料及び手数料	12,338	95.0%	12,990	施設使用料	4,154	91.6%
				公有水面使用料	2,009	138.1%
				海岸使用料	1,941	128.7%
財 産 収 入	6	65.0%	9	県公舎貸付料	6	100.0%
寄 附 金	1	皆増	0	一般寄附金	1	皆増
諸 収 入	1,024,841	93.3%	1,098,644	延滞金	315,756	78.5%
				戻入金及び返還金	279,609	130.3%
				雑収	126,565	106.8%
合 計	9,157,769	94.2%	9,720,181			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比102.3%に増加した。

- 総務費は、県税収入の増加に伴う減債基金積立金の増などにより、対前年度比127.1%に増加した。
- 民生費は、安心子ども基金の国の交付金の減などにより、対前年度比95.5%に減少した。
- 労働費は、緊急雇用対策事業の総事業数の減などにより、対前年度比71.3%に減少した。
- 農林水産業費は、分収造林再生支援事業の増を含む森林整備費の増などにより、対前年度比151.9%に増加した。
- 商工費は、中小企業への資金供給の増に伴う預託制度運用費の増などにより、対前年度比105.0%に増加した。
- 土木費は、道路、河川等の国庫補助対象事業の拡大による道路維持費の増などにより、対前年度比107.4%に増加した。

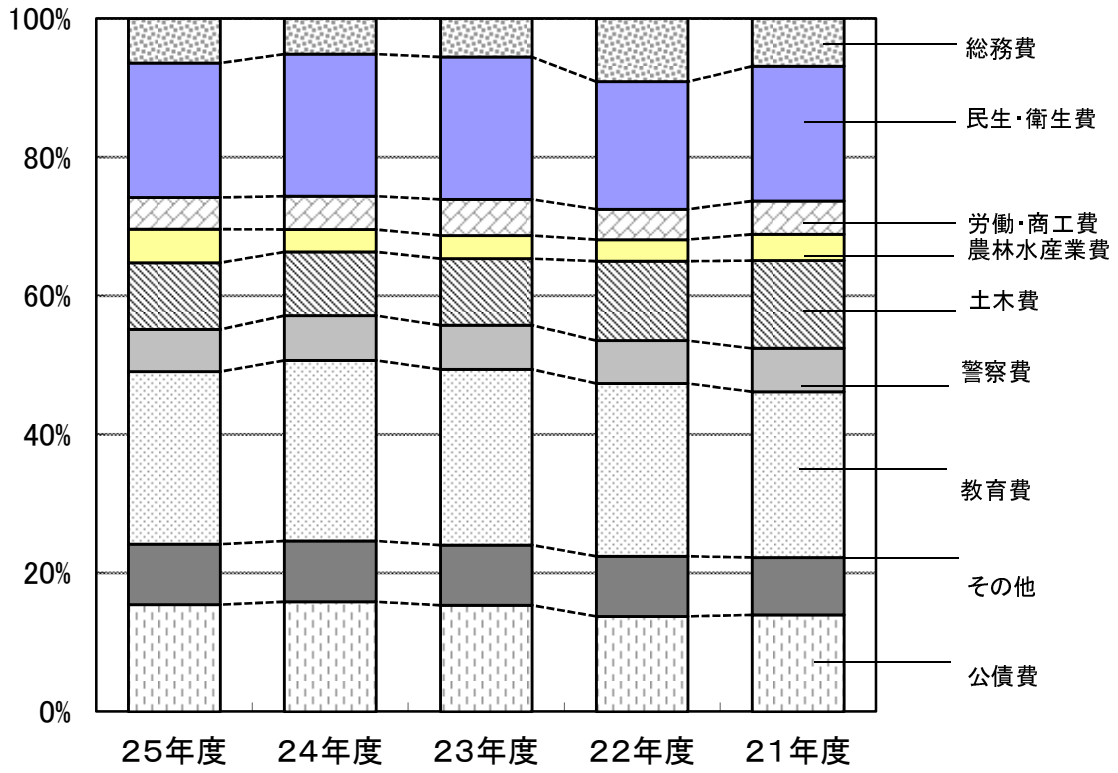
<目的別>

(単位:千円)

	25年度	24年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,859,249 (0.2%)	1,946,347 (0.2%)	△87,099	95.5%
総 務 費	60,259,960 (6.4%)	47,411,236 (5.2%)	12,848,724	127.1%
民 生 費	105,099,720 (11.2%)	110,070,109 (12.0%)	△4,970,389	95.5%
衛 生 費	77,148,808 (8.2%)	78,070,508 (8.5%)	△921,701	98.8%
労 働 費	6,738,791 (0.7%)	9,452,140 (1.0%)	△2,713,348	71.3%
農 林 水 産 業 費	45,597,797 (4.9%)	30,012,461 (3.3%)	15,585,336	151.9%
商 工 費	36,047,274 (3.9%)	34,341,581 (3.7%)	1,705,693	105.0%
土 木 費	90,275,024 (9.6%)	84,081,187 (9.2%)	6,193,837	107.4%
警 察 費	57,181,018 (6.1%)	59,614,068 (6.5%)	△2,433,050	95.9%
教 育 費	233,630,843 (24.9%)	239,092,534 (26.1%)	△5,461,690	97.7%
災 害 復 旧 費	1,181,600 (0.1%)	1,181,718 (0.1%)	△118	100.0%
公 債 費	144,867,817 (15.4%)	145,341,111 (15.8%)	△473,294	99.7%
諸 支 出 金	78,876,021 (8.4%)	77,390,427 (8.4%)	1,485,595	101.9%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	938,763,922 (100.0%)	918,005,427 (100.0%)	20,758,495	102.3%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



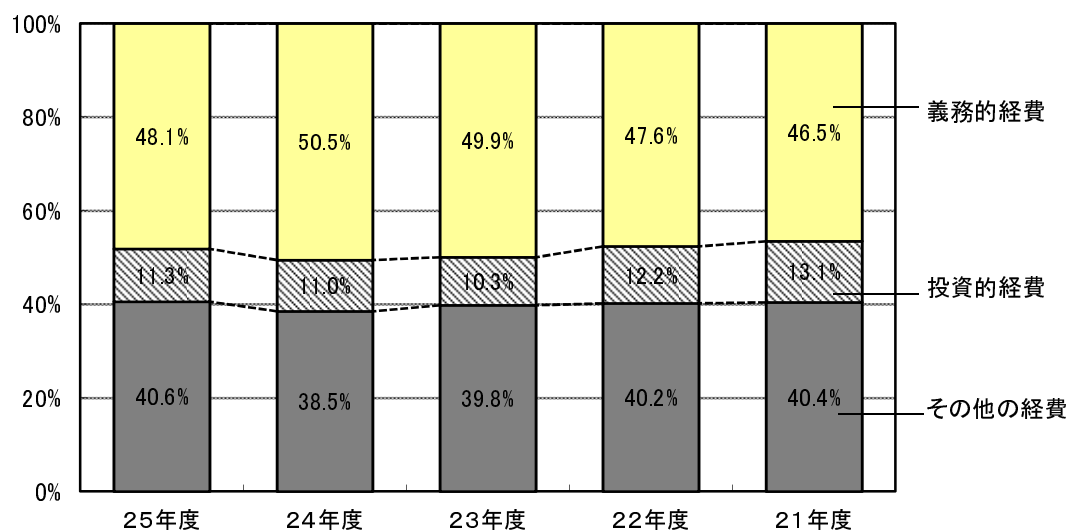
<性質別>

(単位:千円)

		25年度	対前年度比	24年度
義務的経費	人件費	281,407,015 (30.0%)	96.3%	292,178,256 (31.8%)
	扶助費	26,172,867 (2.8%)	97.3%	26,902,186 (2.9%)
	公債費	144,315,236 (15.3%)	99.7%	144,772,257 (15.8%)
	(小計)	451,895,118 (48.1%)	97.4%	463,852,699 (50.5%)
投資的経費	普通建設事業費	104,687,604 (11.2%)	105.3%	99,402,190 (10.8%)
	災害復旧事業費	1,383,141 (0.1%)	117.0%	1,181,718 (0.1%)
	(小計)	106,070,745 (11.3%)	105.5%	100,583,908 (11.0%)
その他の経費	物件費	24,140,244 (2.6%)	100.2%	24,103,522 (2.6%)
	維持補修費	9,168,947 (1.0%)	109.4%	8,384,606 (0.9%)
	補助費等	281,813,261 (30.0%)	105.9%	266,129,484 (29.0%)
	積立金	30,714,782 (3.3%)	148.1%	20,732,746 (2.3%)
	投資及び出資金	5,106,536 (0.5%)	118.7%	4,301,554 (0.5%)
	貸付金	27,122,238 (2.9%)	101.1%	26,820,802 (2.9%)
	繰出金	2,732,051 (0.3%)	88.2%	3,096,106 (0.4%)
	(小計)	380,798,059 (40.6%)	107.7%	353,568,820 (38.5%)
一般会計歳出合計		938,763,922 (100.0%)	102.3%	918,005,427 (100.0%)

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の
総務費	463	0.2%	266,989	高度情報化推進費 463-
民生費	1,665,956	79.4%	2,098,438	児童福祉施設整備費補助金 762,501-
衛生費	29,024	9.1%	319,886	自然公園等施設整備・維持修繕費 29,024-
農林水産業費	5,074,431	52.6%	9,650,981	山地治山事業費 942,290-
土木費	16,115,393	74.0%	21,773,473	道路改良費(補助) 4,053,181-
教育費	2,498,225	60.3%	4,142,390	耐震化対策整備費(高等学校費) 1,661,484-
災害復旧費	384,827	153.0%	251,524	現年発生災害土木施設復旧費(補助) 272,926-
合計	25,768,319	66.9%	38,503,680	

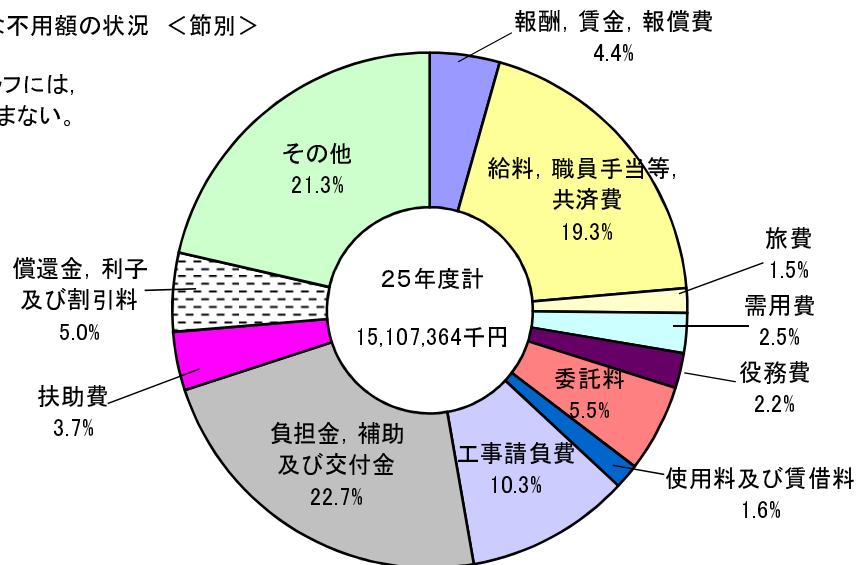
(ウ) 不用額

(単位:千円)

	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の
議会費	29,521	75.5%	39,104	事務局費 16,755-
総務費	3,164,148	136.0%	2,325,921	一般管理費 1,468,032-
民生費	1,203,684	109.3%	1,100,789	児童福祉総務費 610,576-
衛生費	1,029,075	96.7%	1,064,031	原爆等障害対策費 332,304-
労働費	1,463,964	127.0%	1,152,918	雇用対策事業費 1,405,051-
農林水産業費	1,214,000	282.6%	429,640	漁港管理費 852,038-
商工費	1,007,630	28.5%	3,529,573	中小企業振興費 847,975-
土木費	971,789	24.0%	4,041,348	土木総務費 394,589-
警察費	328,821	57.4%	572,787	警察本部費 208,526-
教育費	3,514,854	96.1%	3,657,154	高等学校管理費 1,100,721-
災害復旧費	258,407	203.3%	127,090	土木施設災害復旧費 135,538-
公債費	465,493	118.6%	392,580	利子 238,207-
諸支出金	455,979	1715.9%	26,573	株式等譲渡所得割交付金 259,108-
予備費	368,509	109.9%	335,418	予備費 368,509-
合計	15,475,873	82.3%	18,794,927	

<図:7> 主な不用額の状況 <節別>

(注)このグラフには、予備費を含まない。



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で、前年度比112.5%、支出全体で前年度比113.1%に増加した。

- 証紙等特別会計については、段階的な証紙廃止の施行に伴う証紙収入の減などにより、収入は対前年度比81.6%、支出は対前年度比82.3%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は前年度の繰越金の増などにより、対前年度比117.1%、支出は港湾整備事業基金積立金の増などにより、対前年度比129.3%に増加した。
- 流域下水道事業費特別会計については、収入は国庫負担金、市町負担金等の増などにより、支出は事業費の増などにより、収入支出とも対前年度比106.1%に増加した。
- 県営住宅事業費特別会計については、建替事業費の減などにより、収入は対前年度比95.7%、支出は対前年度比91.8%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証紙等	(9,768,829)	(110.9%)	(9,576,032)	(110.8%)	(192,797)	(0)	(192,797)	(113.3%)
	7,972,523	81.6%	7,883,653	82.3%	88,870	0	88,870	46.1%
管理事務費	(421,212)	(109.9%)	(409,937)	(110.0%)	(11,275)	(0)	(11,275)	(107.4%)
	415,677	98.7%	405,487	98.9%	10,190	0	10,190	90.4%
公債管理	(240,588,738)	(121.1%)	(240,588,738)	(121.1%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	275,244,120	114.4%	275,244,120	114.4%	0	0	0	(-)
母子・寡婦 福祉資金	(454,939)	(96.8%)	(281,912)	(87.2%)	(173,027)	(0)	(173,027)	(117.8%)
	442,335	97.2%	276,564	98.1%	165,771	0	165,771	95.8%
中小企業 支援資金	(3,544,865)	(68.1%)	(2,333,863)	(57.4%)	(1,211,002)	(0)	(1,211,002)	(106.0%)
	3,411,496	96.2%	2,057,246	88.1%	1,354,251	0	1,354,251	111.8%
農林水産 振興資金	(219,952)	(154.9%)	(127,977)	(308.3%)	(91,975)	(0)	(91,975)	(91.6%)
	114,243	51.9%	23,868	18.7%	90,375	0	90,375	98.3%
県営林 事業費	(147,378)	(105.6%)	(147,378)	(105.6%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	155,271	105.4%	155,271	105.4%	0	0	0	(-)
港湾特別 整備事業費	(16,286,821)	(94.0%)	(14,414,688)	(85.7%)	(1,872,133)	(472,935)	(1,399,198)	(405.5%)
	19,070,375	117.1%	18,641,479	129.3%	428,896	0	428,896	30.7%
流域下水道 事業費	(6,627,634)	(91.8%)	(6,626,752)	(91.8%)	(882)	(6,194)	-(5,312)	(25.9%)
	7,033,396	106.1%	7,031,209	106.1%	2,187	1,571	616	皆増
県営住宅 事業費	(5,099,113)	(93.3%)	(4,898,694)	(94.4%)	(200,419)	(1,303)	(199,116)	(71.1%)
	4,877,602	95.7%	4,498,873	91.8%	378,729	18,921	359,808	180.7%
高等学校等 奨学金	(3,155,897)	(112.3%)	(533,131)	(88.2%)	(2,622,766)	(0)	(2,622,766)	(118.9%)
	3,428,297	108.6%	483,441	90.7%	2,944,856	0	2,944,856	112.3%
特別会計 合計	(286,315,380)	(115.8%)	(279,939,105)	(115.4%)	(6,376,275)	(480,432)	(5,895,843)	(134.6%)
	322,165,336	112.5%	316,701,211	113.1%	5,464,125	20,492	5,443,633	92.3%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の
母子・寡婦 福祉資本金	186,017	97.5%	190,735	貸付金元利収入 180,559-
中小企業 支援資金	1,520,174	126.0%	1,206,030	貸付金元利収入 1,518,077-
農林水産 振興資金	54,439	93.8%	58,047	違約金及び延納利息 40,046-
港湾特別 整備事業費	22,187	99.3%	22,351	港湾使用料 20,702-
県営住宅 事業費	155,126	87.5%	177,295	住宅使用料 154,708-
高等学校 奨学金	59,797	118.2%	50,586	貸出金償還金 58,724-
合 計	1,997,740	117.2%	1,705,043	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の
港湾特別 整備事業費	0	皆減	622,935	
流域下水道 事業費	936,522	117.7%	795,872	芦田川処理区 703,329-
県営住宅 事業費	121,191	132.8%	91,255	住宅建設費 121,191-
合 計	1,057,713	70.0%	1,510,062	

エ 不用額

(単位:千円)

	25年度	対前年度比	24年度	主 な も の
証 紙 等	862,547	173.9%	496,098	税, 使用料及び手数料 591,372-
管 理 事 務 費	33,018	139.2%	23,712	購買費 27,496-
公 債 管 理	172,964	148.0%	116,854	利子 111,214-
母子・寡婦 福祉資本金	87,579	74.4%	117,747	母子・寡婦福祉費 87,579-
中小企業 支援資金	52,996	98.8%	53,617	設備貸与資金貸付金 50,000-
農林水産 振興資金	5,430	178.5%	3,043	業務管理費 5,430-
県営住宅 事業費	452	746.7%	61	管理事業費 261-
港湾特別 整備事業費	898,151	307.6%	291,985	基金積立金 683,271-
流域下水道 事業費	215,271	125.0%	172,265	太田川流域下水道管理事業費 90,106-
県営住宅 事業費	69,650	101.2%	68,807	住宅管理費 51,960-
高等学校 奨学金	14,977	174.1%	8,602	高等学校等奨学金 14,977-
合 計	2,413,036	178.4%	1,352,791	